2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ジンジブ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	142A	URL	https://jinjib.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	佐々木　満秀
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役	（氏名）	新田　圭　　TEL　03-6821-7779
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,986	―	144	―	145	―	206	―
2026年３月期中間期	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　206百万円（　―%）　2026年３月期中間期　―百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	71.04	―
2026年３月期中間期	―	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
２．2027年３月期第１四半期より連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2027年３月期中間期の対前年中間期増減率については、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,586	786	30.2
2026年３月期	―	―	―

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　780百万円　2026年３月期　―百万円

（注）2027年３月期第１四半期より連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期の数値については記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,187	―	327	―	322	―	353	―	121.53

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無
２．2027年３月期第１四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　１社（社名）株式会社ジンジブキャリア 、除外　　０社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,905,200株	2026年３月期	2,905,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	―株	2026年３月期	―株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,905,200株	2026年３月期中間期	2,902,600株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料５ページ「１．経営成績等の概況（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は、当中間連結会計期間より株式会社ジンジブキャリアを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、連結財務諸表の作成初年度に該当します。このため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較は行っておりません。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間連結会計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間連結会計期間の財政状態の概況 …… 5
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 5
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（セグメント情報等の注記）……12
（継続企業の前提に関する注記）……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）……12
（連結の範囲または持分法適用の範囲の変更）……12
（中間連結損益計算書に関する注記）……13
（企業結合等関係）……13

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（１）当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国とイランの対立の長期化に伴う原油価格の高止まりという懸念を抱えながら、業種間でばらつきを伴いながら推移しました。企業部門をみると、製造業では素材業種を中心とした原油価格の高止まりが重荷となったものの、半導体関連で堅調な内外需要を受けた生産用機械・電気機械の改善や、価格転嫁の浸透による石油・石炭製品・化学の持ち直しに支えられ、全体として改善の動きとなりました。非製造業では原油価格や人件費の高止まりによる小売・宿泊飲食サービス・対事業所サービスなど幅広い業種での収益圧迫、設備価格や金利上昇による物品賃貸等への下押しが響き、前期に比べ悪化した水準で横ばいに推移しました。ただし全体感で見ると水準は高く、底堅い景況感となりました。先行きについては、米国とイランの対立の長期化リスク、日中関係の悪化継続に伴うサプライチェーンの混乱、人手不足の深刻化、金利上昇への警戒感等が懸念材料として挙げられ、慎重な見方が示されています。

そのような下で、当社グループが属する新卒就職支援市場、新卒進学支援市場においては、以下の状況となっています。

１．新卒就職支援市場

わが国の大卒求人倍率（2027年３月卒業者）は1.62倍（出典：リクルートワークス研究所「第43回ワークス大卒求人倍率調査」）と2026年卒の1.66倍より0.04ポイント低下いたしましたが、依然人員不足が深刻であり、高い水準で推移しております。300人未満の従業員規模の企業においては求人数が38.5万人（出典：リクルートワークス研究所「第43回ワークス大卒求人倍率調査」）と、前年より1.4万人の減少（前年比3.5%減）となり、中小企業の求人数が減少する一方、5,000人以上企業の求人数は前年比4.0%増と、二極化が進んでいます。

また、同じく高卒求人倍率（2026年３月卒業者）は4.12倍（出典：厚生労働省「令和７年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」取りまとめ（令和８年３月末現在）」）と2025年３月卒の4.10倍より0.02ポイント上昇し、非常に高い水準のまま推移しております。特に若年層の人員不足は多くの企業の共通課題となっていることから、総じて若手人材を中心とした企業の採用意欲は高止まりを続けています。産業別には、恒常的に若手の人員不足が顕著な建設業や製造業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉、運輸業・郵便業において、求人数が多い状態が続いております。

近年、少子化の影響により若手人材の数が減少し、新卒採用の難易度が一層高まっております。これに伴い、第二新卒などを対象とした通年採用を導入する企業が増加し、その動きが加速しております。この流れは、人材不足が深刻な中小企業にも波及するものと思われ、当社グループの若手人材の採用サービス需要が一層高まると考えております。

２．新卒進学支援市場

高等学校（全日制・定時制）等卒業者（中等教育学校後期課程及び特別支援学校（高等部）卒業者を含む）の卒業後の状況においては、大学・短期大学への進学者の割合は61.4%（うち、大学（学部）58.3%）で、前年度より0.7ポイント上昇し、過去最高となっております。また、卒業者に占める専門学校への進学者の割合は14.4%で、前年度より0.7ポイント低下となりました（出典：文部科学省 令和７年度学校基本統計（学校基本調査の結果）（令和７年12月26日現在））。高等学校等卒業者においては、卒業後の進路として進学する割合が高く、株式会社ジンジブキャリアでの進学支援事業のサービス需要は今後も底堅く推移するものと考えております。

このような環境の下、当社グループは、パーパスに「これからを生きる人の夢を増やす」、ビジョンに「若者に希望を与えるNo.1企業」を掲げ、これらを実現するため、高校生及び高卒第二新卒（18歳～25歳を対象とした高卒社会人全般）を価値提供のターゲットとした、以下のサービスを展開しております。

＜採用支援サービス＞

・高校生の就職を支援する就職求人サイト「ジョブドラフトNavi」

・ジョブドラフトNaviと連動した教員のための求人管理システム「ジョブドラフトTeacher」

・高校生のための職業体験・就職イベント運営「おしごとフェア/ジョブドラフトFes/先生Fes」

・入社後のミスマッチ防止をサポートする適性検査アプリ「ジョブドラフトSurvey」

＜企画制作サービス＞

・企業の高校新卒採用における求人ナビ原稿作成

・DTP制作（採用パンフレット制作・イベントブース装飾制作）

・Web制作（企業紹介動画制作・採用ホームページ制作）

＜代行支援サービス＞

・求人票発送代行サービス

・TikTok等SNS運用代行サービス

・人事部パックサービス（※１）

（※１　2026年４月より退職予兆の把握と組織改善伴走に特化したサービスへリニューアル）

・その他採用業務代行支援サービス

＜教育研修サービス＞

・高校向けキャリア教育支援「ジョブドラフトCareer」

・企業向け新人育成定着支援研修「ROOKIE'S CLUB」

・社会人向けデジタルマーケティング人材育成研修「ＤＭＵ」

＜その他サービス＞

・高卒第二新卒（※２）の就転職を支援する「ジョブドラフトNext」

（※２　高卒第二新卒とは、18歳～25歳を対象とした高卒社会人全般を指します。）

上記の通り、採用分野だけに限らない研修や採用、定着診断などのサービスを実現しております。

＜進学支援サービス＞（※３）

（※３ 2026年４月より連結子会社化した株式会社ジンジブキャリアで実施）

・高等学校内進路ガイダンスの企画・運営

・会場相談会（地区別進路相談会）の企画・運営

・高校生のための進路情報サイト「高校生のキモチ。」

・コンテンツ企画・制作 / ICT教育支援

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下の通りであります。

セグメントの名称	売上高（千円）
就職支援事業	1,491,654
進学支援事業	494,978
合計	1,986,633

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

当中間連結会計期間においては、本年５月に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」での「全社生産性の向上」の取り組みが順調に進んでいます。また当社主軸サービスである「ジョブドラフトサービス」の継続的新規企業開拓の強化、付加価値の向上を進めました。今期は、前年度よりもアウトバウンドでの商談化を減らし、受注率の高い商談リードへの転換を推進しました。結果、受注率は前年比で上昇し、さらに、販売代理店の受注が増えていることにより、役務提供も順調に進捗しております。

当中間連結会計期間内の採用支援サービス「おしごとフェア」においては前年同数の19会場開催（589社参画、高校生5,965人参加）となっております。なお、当中間連結会計期間のジョブドラフトFesについては16会場開催（ただし４会場が10月以降実施となったため、実質20会場、前年19会場開催）となりました。

就職支援事業においては、高校生の就職活動は７月に求人情報の公開が解禁され、９月から選考が開始されます。そのため、当中間連結会計期間は売上計上の繁忙期にあたる一方、受注については閑散期となります。また、進学支援事業においては、８月の夏休みを含む時期であることから、当中間連結会計期間は受注・売上ともに閑散期にあたります。そのため第１四半期連結会計期間に比べ掲載数、また進学イベント開催数の伸びは緩やかになるものの、当中間連結会計期間は、求人情報に伴うオプションの役務提供や、ジョブドラフトFesなどのイベント開催が進捗することで、売上高は第１四半期連結会計期間よりも増加しております。合わせて中期経営計画での「全社生産性の向上」の取り組みの一環として、全社的な原価・販管費の削減・効率化も進めております。代理店契約の締結（北海道）、高校生未来EXPO 2027（2027年７・８月、全国５都市）の開催決定など、就職支援と進学支援の連携に向けた取り組みも進めました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,986,633千円、営業利益144,910千円、経常利益145,750千円、親会社株主に帰属する中間純利益206,372千円となりました。

セグメント別では、就職支援事業の外部顧客への売上高は1,491,654千円、セグメント利益は123,828千円、進学支援事業の外部顧客への売上高は494,978千円、セグメント利益は42,183千円となりました。

なお、2026年８月１日付の減資に伴い当社が外形標準課税の適用対象外となったことによる法定実効税率の変更及び繰延税金資産の評価性引当額の取崩しにより、当第２四半期連結会計期間にて法人税等調整額△87,690千円を計上したため、親会社株主に帰属する中間純利益が経常利益を上回っております。

（２）当中間連結会計期間の財政状態の概況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における総資産は2,586,549千円となりました。その主な内訳は、流動資産1,778,002千円（現金及び預金1,457,676千円、売掛金216,273千円を含む）と固定資産808,546千円（無形固定資産255,496千円を含む）であります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債は1,800,068千円となりました。その主な内訳は、流動負債1,382,054千円（契約負債800,197千円を含む）と固定負債418,014千円であります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産は786,481千円となりました。その主な内訳は、資本金50,000千円、資本剰余金524,311千円、利益剰余金206,372千円及び新株予約権5,796千円であります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,457,676千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、45,862千円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益145,750千円、前払費用の増加額39,983千円、未払法人税等の減少額29,916千円、未払金の増加額76,726千円、契約負債の減少額205,191千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、221,866千円となりました。これは、主に子会社株式の取得による支出207,376千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、41,181千円となりました。これは、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出58,819千円によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年８月12日に公表した予想から変更しておりません。売上高4,187,225千円、営業利益327,051千円、経常利益322,354千円、 親会社株主に帰属する当期純利益353,072千円を見込んでおります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が経常利益を上回る見込みであるのは、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額（益）を見込んでいるためであります。

当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,457,676
売掛金	216,273
原材料及び貯蔵品	8,693
前払費用	94,041
その他	1,317
流動資産合計	1,778,002
固定資産	
有形固定資産	
建物	171,023
減価償却累計額	△21,017
建物（純額）	150,005
車両運搬具	2,892
減価償却累計額	△2,813
車両運搬具（純額）	79
工具、器具及び備品	47,780
減価償却累計額	△24,289
工具、器具及び備品（純額）	23,490
有形固定資産合計	173,575
無形固定資産	
のれん	190,958
ソフトウエア	57,621
ソフトウエア仮勘定	6,916
無形固定資産合計	255,496
投資その他の資産	
投資有価証券	28,060
敷金及び保証金	101,308
繰延税金資産	250,025
破産更生債権等	165
貸倒引当金	△165
その他	80
投資その他の資産合計	379,474
固定資産合計	808,546
資産合計	2,586,549

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部	
流動負債	
短期借入金	100,000
１年内返済予定の長期借入金	97,575
未払金	317,850
未払法人税等	2,798
未払消費税等	53,835
契約負債	800,197
その他	9,796
流動負債合計	1,382,054
固定負債	
長期借入金	266,064
退職給付に係る負債	90,193
資産除去債務	61,756
固定負債合計	418,014
負債合計	1,800,068
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	
資本準備金	50,000
その他資本剰余金	474,311
資本剰余金合計	524,311
利益剰余金	
利益準備金	2,500
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	203,872
利益剰余金合計	206,372
株主資本合計	780,684
新株予約権	5,796
純資産合計	786,481
負債純資産合計	2,586,549

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	※2　1,986,633
売上原価	273,980
売上総利益	1,712,653
販売費及び一般管理費	※1　1,567,742
営業利益	144,910
営業外収益	
受取利息	2,507
受取配当金	2
雑収入	2,863
営業外収益合計	5,372
営業外費用	
支払利息	4,216
その他	316
営業外費用合計	4,532
経常利益	145,750
税金等調整前中間純利益	145,750
法人税、住民税及び事業税	3,183
法人税等調整額	△63,805
法人税等合計	△60,622
中間純利益	206,372
非支配株主に帰属する中間純利益	―
親会社株主に帰属する中間純利益	206,372

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	206,372
中間包括利益	206,372
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	206,372
非支配株主に係る中間包括利益	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	145,750
減価償却費	20,939
のれん償却額	23,197
株式報酬費用	2,847
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,115
賞与引当金の増減額（△は減少）	△28,196
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△11,965
受取利息及び受取配当金	△2,509
支払利息	4,216
売上債権の増減額（△は増加）	△25,157
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,460
未払金の増減額（△は減少）	76,726
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△29,916
未払消費税等の増減額（△は減少）	22,417
契約負債の増減額（△は減少）	△205,191
前払費用の増減額（△は増加）	△39,983
その他	1,506
小計	△40,971
利息及び配当金の受取額	2,509
利息の支払額	△4,216
法人税等の支払額	△3,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,303
無形固定資産の取得による支出	△11,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△207,376
敷金及び保証金の差入による支出	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,866

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△58,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,181
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△226,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,684,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,457,676

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の額に関する情報

（単位：千円）

	就職支援事業	進学支援事業	計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高					
外部顧客への売上高	1,491,654	494,978	1,986,633	―	1,986,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,896	717	25,613	△25,613	―
計	1,516,550	495,695	2,012,246	△25,613	1,986,633
セグメント利益	123,828	42,183	166,011	△21,101	144,910

（注）１．セグメント利益の調整額△21,101千円は、連結で計上したのれんの償却額であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「高卒人材採用支援事業」の単一の報告セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より株式会社ジンジブキャリアを連結の範囲に含めたことに伴い、当中間連結会計期間より「就職支援事業」及び「進学支援事業」の２つを報告セグメントとする方法に変更しております。

なお、当社は、2026年４月１日より株式会社ジンジブキャリアを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、中間連結財務諸表の作成初年度に該当するため、前中間連結会計期間との比較情報は記載しておりません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月25日開催の第12回定時株主総会の決議に基づき、2026年８月１日付で資本金の額を254,142千円、資本準備金の額を284,442千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金64,273千円を減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を実施しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が50,000千円、その他資本剰余金が474,311千円、利益剰余金が206,372千円（中間純利益の計上を含む）となっております。

（連結の範囲または持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、株式会社ジンジブキャリアの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	473,566千円

※２　業績の季節変動について

当社グループの事業は、高校新卒者の採用スケジュールに連動した季節性を持ちます。採用支援サービス（就職支援事業の売上高全体のおよそ50%）では、新卒採用の結果が固まる10～３月にかけて、翌年度の求人掲載契約を更新していただく顧客が増えるため、下期に売上が厚くなる構造となっております。あわせて、就職イベント「おしごとフェア」「ジョブドラフトFes」の売上高は、これらを開催する５～７月及び10月にそれぞれ計上しております。

一方、企画制作サービスと代行支援サービスは、高校生向け求人情報の解禁時期である７月に向けて納品が集中するため、この時期の売上構成比が他の月より高くなります。

進学支援サービスでは、４月から６月にかけ、翌年を見据えた進学イベントの開催数が多い時期となり、繁忙期となります。７月から９月にかけては、 夏休みを含む時期であり、閑散期となります。よって売上・利益は相対的に低くなる傾向になります。10月から３月にかけては、売上利益の変動は少ない時期となりますが、 ICT関連をはじめとする個別案件の計上時期によって売上が変動する可能性があります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 チエルコミュニケーションブリッジ株式会社

譲受事業の内容 高校における進路相談会の実施

（２）企業結合を行った理由

当社はこれまで高校新卒者の就職支援に特化し、企業と高校、高校生を繋ぐ独自のワンストップソリューション「ジョブドラフト」を提供してまいりました。今回、株式取得を通じてジンジブキャリアを新たなパートナーとして迎えることにより、当社の就職支援と同社の進学支援が融合し、高校生のあらゆる進路選択に対応できるプラットフォームの構築が期待されます。また、これまで同事業で培われてきた高校及び大学・専門学校との強固なリレーションと当社の持つ企業・高校ネットワークとが相互に補完し合い、高卒採用・進学市場全体の非効率性を抜本的に解決する、より強固な事業基盤の確立が期待されます。これにより、当社グループの企業価値向上に資すると判断いたしました。

（３）企業結合日

2026年４月１日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

株式会社ジンジブキャリア

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 290,000千円

取得原価　290,000千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等：2,000千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

211,011千円

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、当中間連結会計期間末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

（２）発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

（３）償却方法及び償却期間

のれんは５年間で均等償却しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	126,544千円
固定資産	163,008千円
資産合計	289,552千円
流動負債	108,406千円
固定負債	102,158千円
負債合計	210,564千円

(注) 当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

７．取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。